

松村通信第 86 号

2016 年 3 月 19 日

松村勝弘

多様性の欠如

近況 前号でも言いましたように、リタイヤ後の生活を満喫しています。例によって、某日本語学校の校長先生として週 1 回「出勤」し生活リズムを整えています。余裕があるからといって、スケジュールに空きがあると、何でも引き受けてしまいます。3 月前半はそれで目が回る忙しさでした。一例を挙げると、7 日から 9 日まで福岡で科学研究費による研究会、10 日にはさきの外国語学校の卒業式で式辞や証書授与をしました。その夜は埼玉県和光市で日経 MM の人と一献し、翌 11 日は和光市にある司法研修所で朝の 10 時から夕方 5 時過ぎまで講義をしました。12 日はさすがにお昼の学会をお休みしましたが、夜だけはゼミ卒業生が女将をしている「万両」で深更に及ぶ飲み会となりました。これは昨年 12 月にお約束をしていたもので、奄美大島の開運酒造[創業者の会長は立命出身]の社長さんも来られるというので是が非でも参加したかったわけです。翌 13 日は大学時代のサークルの OB 会総会・講演会(文学部・山崎有恒教授による「中川小十郎の軌跡」これについては機会があれば紹介したいですね)・懇親会が大阪いばらきキャンパスで開かれ、これに出席しました。1 週間びっしりと「お仕事」と飲み会でした。

英米モデルへの収斂への疑問 どういうわけだか、近年の日本では世界は英米型に収斂するという考え方が蔓延している。多様なもの見方をしない。私を含め、これに批判的な論者もいることを紹介したい。例えば、ルシュヴァリエはいう。「青木・ジャクソン・宮島によれば、自由主義モデル(市場指向型の雇用システムと企業金融)へと完全に収斂する企業を見出すことはできず、アングロ・サクソン・モデルへの収斂という考えの妥当性は否定される。」(ルシュヴァリエ『日本資本主義の大転換』岩波書店、2015 年、81 頁)

そしてさらにいう。「1980 年代初頭から日本に導入された新自由主義的政策が日本企業の多様性の増大を惹き起こす唯一の要因では

なかったとしても、多様性の増大に有利な環境を作り出したことは間違いない。」「日本企業の古典的モデルは消失しておらず、今や多くの選択肢の一つとなったのである。」(88 頁) 一つの型に収斂するのではなく、選択肢が増え、多様になっただけというわけである。グローバル化という言葉で一つの型への収斂を自明のもののようにいう者が多い。

またルシュヴァリエはこうも言う。「客観的にいって、旧来の日本資本主義は、1980 年代のアメリカとの間にみられたような『経済戦争』に対してはよく『武装』されていたが、金融グローバル化によってそのシステムは不安定化したように思われる。...金融がグローバル化の中心を占めるようになると、日本はほとんど切り札をもっていなかった。制度論的アプローチのなかには、現在のグローバル化の方向性とかつて日本の経済的隆盛を支えた制度基盤は相容れないという説得的な議論がみられる。」(220 頁)

金融という、一見一元的な価値観が支配している世界が広がってくる中で、金融世界を牛耳っている英米が制度設計して、そのもとでビジネスをせざるを得ない日本企業は苦戦を強いられているわけである。これが「失われた 20 年」の実相である。私が近年主張し続けているコーポレート・ガバナンスなどは英米製の制度の一例である。

アメリカ・コンプレックス さきほどのルシュヴァリエはさらに言う。「日本は、アメリカに対するコンプレックスとアメリカを追い抜きたいという欲求の間の弁証法的関係から逃れられなかったのである。この種のキャッチ・アップの必要性は、制度論的分析が示すように、錯覚であったが、それはさておき、この種の問題は重大な社会的費用を伴う。強い社会的抵抗を 1990 年代に回避できたのは、重要な改革を先延ばしにして公的負債を急増させるような事なかれ主義によってである。このように、新自由主義的改革の鍵は、アメリカの圧力というよりも、アメリカへの日本のコンプレックスにあった。」(222-3 頁)

一方で日本人にはなじめない英米型を導入

するのだが、無理が生じるのでその無理を別の所で解消しようとして財政赤字はますます膨らんできたわけである。アメリカ・コンプレックスは抜きがたい。かつて小泉首相が米大統領の前でプレスリーの物真似をするなどというアメリカ・コンプレックスを絵に描いたような行動に出たことが思い出される。

第3次産業を重視せよ デフレの深刻化と低成長が日本人にグルーミーな雰囲気蔓延させている。安倍首相は成長戦略などといっているけれど、それは口先ばかりで、何ら有効な対策を打ち出せていない。最近のマイナス成長がそれを実証している。安倍首相の目は大企業の方を向いているように見える。成長戦略ではコーポレート・ガバナンスに注目しているようだが、これは大企業の問題だ。最近の日本は多様性を欠いている。

この2月の経営学部校友会東京セミナーでわがゼミ卒業生の河原君に「フードビジネスが日本を元気にする～外食産業の現状とこれから～」と、題するお話をしてもらった。この話を聞いて再認識したことは、日本のGDPの7割は第3次産業によるものであって、製造業つまり第2次産業によるものではないということである。世はサービス産業の時代である。ここでの生産性向上や活性化こそが成長戦略であるはずである。また、この第3次産業には中小企業が多い。そこではまた、ファミリービジネスも多い。そこに目を向けないといけないと感じている。

こういう記事も見られる。第3次産業の重要性に着目はされているのである。「サービス業はGDPに占める割合が75%と大きい一方、生産性が米国の約半分と低いため、重点課題と位置づけた。ノ製造業の労働生産性は1970年から約3倍高まったのに対し、非製造業は25%程度の伸びにとどまっている。直近の年間の伸び率でもサービス業は1%程度で、政府はこの伸び率を20年までに2%に引き上げる。」(「サービス生産性、伸び2倍、20年政府目標、GDP底上げ、IT投資補助、規制緩和も」2016/03/04 日本経済新聞)

とりわけ、企業数や雇用数に占める第3次産業や中小企業の占める割合は極めて大きい。ここにテコ入れしないと、GDPや需要拡大、さらには国民の生活実感の豊かさをもたらすために効果がないだろう。

第3次産業の重要性を簡単にまとめると、つぎの4点になるだろう。

GDPや雇用に占める比率の高さ

= 7割を超える

内需拡大への貢献

生産性向上の余地

ガバナンス改善の余地、マネジメント改善の余地の大きさ

中小企業、ファミリービジネスの割合の高さ

ファミリービジネスへの注目 最近巨大企業一辺倒から転じて、ようやくファミリービジネスへの注目度が高まっている。直近の『日経ビジネス』2016年3月14日号の特集は「同族だから強い 不透明な時代を乗り切る変革力」となっている。また、我々のインタビューでも、ファミリービジネスといえども、「企業公器」論的意識は強いし、日本的経営の特徴である従業員重視の傾向が見られる。同族といえども事業は先代からの預かり物という意識が強い。これはアメリカ企業において、会社は単なるモノでしかなく、事業を簡単に売買するのと比較すると、日本企業ではファミリービジネス、とりわけ老舗企業において、企業をモノと見る考え方はしない。しかも、老舗企業が今日まで続いているのにはワケもある。極めて変革力が強いのである。いわゆる変化対応も巧みなのである。

さきの『日経ビジネス』でも特集の冒頭で「“代々初代”の変革力」として「柿安本店」の事例が取り上げられている。「ファミリー企業にとって『伝統を守る』とは、決して同じ事業を続けることではない。むしろ伝統企業ほど、挑戦と変革の歴史を歩んでいる。そのことを、柿安は教えてくれる。」(31頁)といっている。あるいはまた、「ファミリー企業はとにかく従業員を大切に扱う。特に『雇用の維持』は共通する。」として、「虎屋」の例を取り上げている。そして「虎屋は今、あらゆる従業員にとって『自己実現』の場となっている。」という(39頁)。また、中小企業における事業承継問題は極めて重要になってきていることも指摘しておきたい。これらはいずれ改めて論じたい。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。皆さんのご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。フェイスブックもやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。